

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：31302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26510015

研究課題名(和文)被災地の地域再生と多文化共生：「災害時ユートピア」の継承可能性についての探究

研究課題名(英文) Regional revitalization and multicultural coexistence in disaster-stricken area:
Inquiry on possibility of inheritance of "Paradise Built in Hell"

研究代表者

郭 基煥 (KWAK, Kihwan)

東北学院大学・経済学部・教授

研究者番号：10551781

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、被災地に暮らす外国出身者が震災後にどのような状況に置かれていたのかをトータルに把握することである。調査で明らかになった主な点は、次の通りである。多くの外国出身者が被災直後においては支援されつつも、支援する側に回っていたこと、震災という共通の経験を持つことで地域に対する一体感が強まったと考えられる事例が多数みられること。その一方で被災地では、外国人が犯罪をしているという流言が広範に広がっていたこと。流言を聞いた人のうちの8割以上の人々がそれを信じたこと、流言を信じるか信じないかという態度の差は地域や性別、収入、職業などとほとんど無関係であることである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to comprehensively grasp what kind of circumstances the foreign residents living in the disaster-stricken area were placed after the Great East Japan Earthquake. The points clarified by the survey are as follows.
1) Many foreign residents have supported Japanese while receiving support from them after the disaster. 2) There are many cases where the sense of unity with the region has been strengthened by having the common experience of the disaster.
3) On the other hand, the rumors that foreigners were committing crimes in the disaster-stricken area have spread. 4) the rumors were believed by over 80 percent of respondents who said they had heard them in my survey. 5) The difference in attitude of believing or not believing the rumor is almost irrelevant to region, sex, income, or occupation of them.

研究分野：社会学

キーワード：東日本大震災 多文化共生 災害 デマ

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災発災時に外国人住民が経験した困難や地域社会への貢献について、また彼ら/彼女らを取り巻く環境について、さらにその後、当人たちの生活の変化等について、震災から二年が経った研究開始当初においては十分な調査がなされていない状態だったことが研究開始の背景である。また、次に災害が起きたときの外国人のための防災対策の基礎的な調査が必要だと思われたことも背景となっている。

2. 研究の目的

被災地に暮らす外国出身者が震災後にどのような状況に置かれていたのかをトータルに把握することが研究の目的である。特に次の二点を明らかにすることに力点がある。震災後の日本人と外国出身者の生活世界における協働関係の成立とその後の変容、外国出身者を取り巻く情報環境

3. 研究の方法

(1) 発災時に外国人住民が経験した困難や地域社会への貢献、またその後の生活の変化については、被災地に暮らすコリアン系住民に対する聞き取り調査を4年間に渡り、持続的に行った。最後まで持続的に行った数は10名程度である。1回以上行った人数は50名程度である。なお聞き取り調査に先立って、外国出身者(コリアンと他の国籍者を含む)に対して震災時の経験をきく量的調査を行っており(2012年石巻、2013年気仙沼)聞き取りはこれらの量的調査を元に焦点を絞って行われた。

(2) 震災後の外国人住民を取り巻く環境については、特に外国人犯罪のデマに関する調査に焦点を絞り、日本人住民に対してアンケート調査を行った。調査対象者は、宮城県仙台市の三つの区、すなわち青葉区、若林区、宮城野区と東京都新宿区に居住する、20歳から69歳までの日本国籍者である。アンケート対象者は上記四つの区のそれぞれの選挙人名簿から無作為抽出によって抽出した。配布と回収はともに郵送式とした。回答にあたっては対象者が自ら記入する形としている。配布調査票は上記四つの区にそれぞれ700票ずつしたがって計2800票を送付した。回収された調査票は、仙台市で782票(37.2%)、東京都新宿区で176票(25.1%)である。全体としては、958票(34.2%)が回収された。有効回答票は仙台市で770票(36.7%)、東京都(新宿区)で174票(24.9%)、全体としては944票(33.7%)。

4. 研究成果

(1) 上記(1)の調査により次の点が明らかになった。

外国出身者が特に被災直後においては支援される側以上に、むしろ、支援する側に回

り、地域住民の生活や生命の維持に関わっていた。特に被害が甚大であったような場所であればあるほど、そこに住むコリアンと日本人住民の間には、生存のための協力や支え合いの実践が見られた。つまり「非常事態における共生の実践」が広範に行われていたし、非常事態の継続の中でそれが持続していた。このことはソルニットがいう「災害ユートピア」の一つの現れであると考えられる。すなわち、大災害が起こると、パニック状態になった人たちが危機に乗じて乱暴狼藉を働いたり、それまでの鬱憤を晴らすような暴力を振るったりして、社会が混乱状態に陥る、というのは誤った認識であり、実際には多くの場合、それとは逆の、多くの人がそれまで見せなかったような他者への思いやりやその場に応じた創意工夫であるという指摘に適合するものである。

その結果として、今日に至るまで地域において外部との連絡の窓口になるなど重要な役割を果たすようになった外国出身者がいる。インフォーマントの中には、牡鹿半島で被災したあと、地域住民のための避難所として自宅を提供し、食事準備の役割を担ったのち、ボランティア団体とのパイプ役をしていたという朝鮮族の女性もいた。2012年石巻及び2013年気仙沼の前述の調査結果を考えると、こうした事例は特殊なものではないと考えられる。これらの調査によって、近所の人、同国の人、さらには要介護者に対して、ほとんどの外国人が、様々な形で救援や支援をする側に回っていたことが明らかにされていたからである。

震災という共通の経験を持つことで地域に対する一体感が強まったと考えられる事例が多数ある。すなわち、発災直後において被災地の外国出身住民 他日本人がそうであったのと同じように 自他の区分が溶解した 私たち という意識によって特徴づけられる世界を経験している。そうした意識によって具現化された相互行為は、彼我の文化の差を前提とするようないわゆる「多文化共生」の実践とは異なる「普遍性」と「根源性」を備えた文化であった。この意味での 共生文化 の経験が地域への一体感に繋がったと考えられる。たとえば、日本人と結婚して日本に移住してきたコリアン女性は、震災前に夫を病で亡くしていたが、それでも、「行くときはみんなで行く。行かないなら行かない」と放射能への不安の残るその地域で生きようとしていた。こうした地域への強い一体感は、前述の石巻気仙沼における量的調査からも明らかになっている。

(2) 上記(2)の調査により、次の点が明らかになった。

「外国人が犯罪をしている」という流言について、仙台市では過半数の人が聞いていた。東京都新宿区では約4割である。このことから、外国人犯罪の流言は、実際の被害が深刻であった地域でより多く語られていたとしても、それは程度の差に過ぎなかったと推測できる。

調査では、外国人が犯罪をしているという噂聞いた人のうちの8割以上の人がそれを信じたという結果になった。新宿でもほぼ同じ値が出ている。いったん流言を聞いたとき、それを信じるか、信じないかは災害の程度とはほとんど無関係であった。災害の程度とは無関係にほとんどの人が「外国人が犯罪をしている」という流言を それを聞いたときには 信じたということになる。

その流言の中で中国人を犯罪の主体として聞き、信じていた人たちが6割にのぼる。なお、次いで高い値を示したのは、韓国・朝鮮系の人(25%、東南アジア系の人(23%であった。新宿区においても「順位」は同じで、割合は中国人41%、韓国人21%、東南アジア系の人20%であった。

流言を信じるか信じないかという態度の差は地域や性別、収入、職業などとほとんど無関係であり、したがって「ほとんどの人が信じやすい」と考えられる。それ以外の外国人を選んだのは仙台市も新宿区もきわめて少数であった。「特にどの人たちとは考えなかった」と答えた人たちを除いた人たちの圧倒的多数は、「犯人」がアジア系の人たちであると信じ、そのうち相当数が中国系の人たちであると信じていたという結果になっている。

流言において想定されていた犯罪のタイプについては、仙台市の場合、流言を聞いた人のうち、97%が「略奪・窃盗」をしていると聞いていた。ついで高い割合(28%)で聞いていたのは、「遺体損壊」であった。自由記述を参考にすると、当時、特に被災地では、「外国人が遺体から金品を奪っている」という流言がかなり広がっていたと推測される。自由記述欄には、津波の被災地において中国人や韓国人が遺体を損壊し、指輪や財布、時計などを盗った話を聞いた、という記述が複数、見られた。

こうした流言に広がりに対して、合理的な批判や、流言のターゲットにされた人たちに共感するという態度はごくわずかにしか見られなかった。仙台市で(a)その流言には根拠がないという主張を一回以上聞いた人が9.0%であり、(b)その流言によって「日本各地に住む外国人が暮らしにくくなる」と感じた人は4.5%、さらに「被災地に住む外国人が暮らしにくくなる」と感じた人は

6.5%だった。(a)は合理性に基づく批判的な態度を、(b)は共感に基づく批判的態度を示すと考えたとき、流言は、合理的な観点から批判されることも、共感から批判されることもほとんどなかったということになる。

流言の経路については、「家族や、震災前から交流のあった地元の住民から聞いた」割合がもっとも高く、68.0%で、次いで高い値を示したのは、「ネットから」の42.8%であった。その一方、新宿区で、もっとも高い値を示したのは「ネットから」の54%であった。「家族や、震災前から交流のあった地元の住民から」の20%であった。

流言を信じるか信じないかという差は性別、職業、年齢などとは相関性がほとんどなかった。また、ナショナリズムに関する態度(ナショナルプライドなど)との相関性はある程度、見られたが、さほど大きいとは言えない。流言の問題については、文字通り、社会全体の問題として捉えるのがふさわしいこと、したがって多文化共生に関わる実務者や行政機関は、外国人のための防災について考える際には、この流言対策を重要な課題として位置づけることが緊急であることを示している。

(3)二つの調査をまとめると、被災地の生活世界においては外国人と日本人住民間で「災害ユートピア」と言われる共生の実践があったが、「伝聞」の世界では、それらと乖離した流言が広がっていたということになる。特に後者の点についてはマスコミなどで大きく取り上げられた。その後の災害において同様の流言が広がっていることを考え合わせると、流言の抑止に向けた対策を講じることが必要であることは明らかである。特に防災教育の一環として取り入れるべきであることを報告者はいくつかの論文で主張してきた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

2017, 郭基煥「震災後の「外国人犯罪」の流言」震災学10号,184-227

(<http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/research/journal/shinsaigaku/10.html>)

2016,郭基煥「巨大災害とナショナリズム 震災時の 共生文化 の継承可能性」, 災害復興研究8号,81-86

(http://www.fukkou.net/research/bulletin/files/kiyou8_07.pdf)

2015,郭基煥「東日本大震災と 共生文化 排外ナショナリズムを「賢明なナショナ

リズム」ではなく、地域社会の成熟によって乗り越える可能性」社会学研究 97 号,15-47
(<http://www2.sal.tohoku.ac.jp/soc/cgi-bin/wiki.cgi?page=%A1%D8%BC%D2%B2%F1%B3%D8%B8%A6%B5%E6%A1%D9%C2%E897%B9%E6>)

2015,郭基煥「「冬眠から覚めた愛」は自然に眠るのか 「災害ユートピア」の継承可能性」震災学 6 号,226-244
(<http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/research/journal/shinsaigaku/06.html>)

〔学会発表〕(計 1 件)

2015, 郭基煥「災害と多文化共生～住民は外国人とどう向き合うのか」(立命館大学)

〔図書〕(計 3 件)

2016,郭基煥『現代人の国際社会学・入門』西原和久ほか編) 311 頁,有斐閣

2015,郭基煥『異郷被災 在日コリアンにとっての 3.11』(赤坂憲雄代表),390 頁,荒蝦夷

2015,郭基煥『大震災の生存学 2015』(天田城介ほか編) 216 頁,青弓社
〔産業財産権〕

〔その他〕

ホームページ等

震災時の外国人犯罪の流言についてのアンケート調査の結果:

<http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/iprc/news/1081.html>

上記結果についてのメディア報道:

- 河北新報朝刊(2017.1.16)一面トップ
- 産経新聞朝刊(2017.1.17)地方版介
- 中日新聞及び東京新聞(2017.1.20)コラム
- NHK(2017.1.30以降)東北及び全国
- 信濃毎日新聞(2017.2.5)社説
- 毎日新聞(2017.3.13)全国版

6. 研究組織

(1)研究代表者

郭 基煥(KWAK, Kihwan)
東北学院大学・経済学部・教授
研究者番号: 10551781

(2)研究分担者

曹 慶鎬(JO, Gyeongho)
立教大学・社会学部・教育研究コーディネーター
研究者番号: 20762892

俞 キョン蘭(YU, Gyeongrang)
作新学院大学・人間文化学部・准教授
研究者番号: 00802133